



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクアライン

コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大垣内 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大垣内 好江

TEL 03-6758-5588

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	951	11.4	19	△58.9	17	△62.5	10	△60.4
28年2月期第1四半期	854	—	46	—	47	—	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	5.67	5.47
28年2月期第1四半期	17.24	—

- (注) 1. 平成27年2月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 平成28年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	1,459	—	744	51.0	—	—	387.17	—
28年2月期	1,575	—	753	47.8	—	—	391.50	—

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 744百万円 28年2月期 753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年2月期	—	0.00	—	10.00	円 銭	10.00
29年2月期	—	—	—	—	円 銭	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	円 銭	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,009	8.4	331	0.6	325	4.3	208	7.1	108.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	1,924,000 株	28年2月期	1,924,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	— 株	28年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	1,924,000 株	28年2月期1Q	1,600,000 株

(注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益は高い水準にあるものの、個人消費が伸び悩み、中国をはじめとしたアジア新興国経済の景気の下振れ、平成28年熊本地震等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境におきましては、水まわりの修理、メンテナンス及びリフォーム市場全体については、住宅の長寿命化等を背景に需要は徐々に高まっております。

このような環境のもとで、当社は、新規業務提携先の増加や既存の業務提携先との関係強化による受注拡大、従業員の採用と教育による営業力強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高951,814千円（前年同期比11.4%増）、営業利益19,227千円（前年同期比58.9%減）、経常利益17,957千円（前年同期比62.5%減）、四半期純利益10,913千円（前年同期比60.4%減）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

## ・水まわり緊急修理サービス事業

大阪ガス株式会社をはじめとした新規提携先の増加に努めてまいりました。また、「サービスマナー、コンプライアンス徹底宣言」を表明し、全てのお客様を対象とした作業完了後のアンケートの実施をとおして、サービスマナー、コンプライアンスの確認をすることにいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は863,050千円（前年同期比7.4%増）となりました。

## ・その他の事業

平成28年熊本地震を受け、非常食・保存水の需要が高まり防災用品商社等を納品先とする保存用のミネラルウォーター販売は、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は88,764千円（前年同期比75.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ115,590千円減少し、1,459,409千円となりました。これは主に、未払法人税等の支払い等により現金及び預金が130,888千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ107,264千円減少し、714,496千円となりました。これは主に、未払法人税等が97,142千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ8,326千円減少し、744,912千円となりました。これは、四半期純利益の計上額を配当金の支払額が上回ったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期の業績予想につきましては、平成28年4月14日付の「平成28年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	927,263	796,375
受取手形及び売掛金	121,700	136,806
商品及び製品	8,322	8,267
原材料及び貯蔵品	98,663	93,320
その他	150,940	162,403
貸倒引当金	△3,724	△3,231
流動資産合計	1,303,165	1,193,942
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	165,375	152,084
その他	31,578	28,987
有形固定資産合計	196,953	181,072
無形固定資産		
投資その他の資産	7,414	7,206
その他	116,804	126,179
貸倒引当金	△49,337	△48,991
投資その他の資産合計	67,466	77,188
固定資産合計	271,835	265,467
資産合計	1,575,000	1,459,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,179	62,380
1年内返済予定の長期借入金	93,320	94,389
未払金	232,792	233,020
未払法人税等	101,158	4,016
工事補償引当金	349	355
その他	134,938	138,460
流動負債合計	617,737	532,622
固定負債		
長期借入金	80,306	71,778
リース債務	119,191	106,209
その他	4,525	3,886
固定負債合計	204,023	181,874
負債合計	821,761	714,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	253,940	253,940
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	325,359	317,032
株主資本合計	753,239	744,912
純資産合計	753,239	744,912
負債純資産合計	1,575,000	1,459,409

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	854,445	951,814
売上原価	451,654	516,181
売上総利益	402,791	435,633
販売費及び一般管理費	356,014	416,405
営業利益	46,776	19,227
営業外収益		
受取利息	6	0
為替差益	1,381	—
リース解約益	1,428	133
その他	1,132	218
営業外収益合計	3,949	352
営業外費用		
支払利息	1,622	1,113
支払補償費	1,079	420
その他	123	89
営業外費用合計	2,825	1,622
経常利益	47,900	17,957
特別利益		
固定資産売却益	—	1,851
特別利益合計	—	1,851
税引前四半期純利益	47,900	19,809
法人税、住民税及び事業税	18,060	2,404
法人税等調整額	2,256	6,491
法人税等合計	20,317	8,895
四半期純利益	27,583	10,913

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

売上高及び営業利益の合計額に占める水まわり緊急修理サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。